令和6年度

国営土地改良事業地区調査

鏑川地区土地所有状況調査業務

特 別 仕 様 書

関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所

第1章 総 則

(適用範囲)

第 1-1 条

令和6年度 国営土地改良事業地区調査 鐮川地区土地所有状況調査業務（以下「本業務」という。）の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目 的)

第 1-2 条

本業務は、鐮川地区を対象に、受益面積及び受益者等に係るデータの修正、更新を行うものである。

(場 所)

第 1-3 条

本業務において対象となる位置は、群馬県高崎市他2市2町地内で、別添位置図に示すとおりである。

(一般事項)

第 1-4 条

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 作業実施の順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- (2) 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有したものとする。
- (3) 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

(管理技術者)

第 1-5 条

管理技術者は、共通仕様書第 1-6 条第 3 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の業務に該当する部門は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木
		農業－農業農村工学
		農業－農村地域計画
		農業－農村地域・資源計画
	農 業	農 業 土 木
		農業農村工学

		農村地域計画
		農村地域・資源計画
博士	当該業務部門に関連する 学術部門	
シビルコンサルティングマネージャー	農 業 土 木	

(担当技術者)

第1-6条

担当技術者は、共通仕様書第1-8条によるものとする。

(配置技術者の確認)

第 1-7 条

共通仕様書第 1-11 条における業務組織表の作成及び共通仕様書第 1-12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- (1)受注者は、業務実施計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務実施計画書において、業務組織表を変更する際も同様とする。
- (2)農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）への技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。

(保険加入)

第 1-8 条

受注者は、共通仕様書第 1-37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第 2 章 作業条件

(作業条件)

第 2-1 条

本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- (1)本業務の実施にあたっては、事前に実施手順を立案し、監督職員及び監督職員が指示する者と十分打合せを行い、手戻りのないよう留意しなければならない。
- (2)本業務において生じた第三者との紛争は、受注者の責任において処理しなければならない。

(参考図書)

第 2-2 条

設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。

番号	名 称	発行所	制定（改定）年月
1	農業農村整備事業計画 作成便覧	農業農村整備事業 計画研究会	平成 15 年 8 月
2	国営土地改良事業調査画 マニュアル	農業土木事業協会	平成 5 年 3 月

(貸与資料等)

第 2-3 条

貸与資料は次のとおりである。

番号	貸 与 資 料	数量
1	令和 5 年度 国営土地改良事業地区調査 鎚川地区事業計画検討業務報告書	1 式
2	令和 4 年度 地域整備方向検討調査 鎚川地域事業地区概定その他業務報告書	1 式

また、上記以外に必要な資料がある場合は、監督職員と協議するものとする。

(貸与資料の取扱い)

第 2-4 条

第 2-2 条に示す貸与資料の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(関連業務)

第 2-5 条

本業務と関連する主な業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にし、互いに協調の図られた業務成果とすること。

業務名	業務実施期間（予定）
令和 6 年度 国営土地改良事業地区調査 鎚川地区事業計画書（案）策定業務（仮称）	R6. 7～R7. 3

第 3 章 作業内容

(作業項目及び数量)

第 3-1 条

本業務における作業項目及び数量は、別紙 1 「作業項目内訳表」に示すとおりである。

なお、地元調整及び作業の進捗状況によっては、同意徴集データベースの作成業務を追加する可能性がある。

(作業の留意点)

第3-2条

業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

- (1) 共通仕様書に示す参考図書、貸与資料並びに受注者が所有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- (2) 作業にあたっては、監督職員及び関係機関と連絡調整を密に行い、作業の円滑な推進に努めることとする。
- (3) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。

第4章 打合せ

(打合せ)

第4-1条

共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

(1) 打合せ時期

- 初回 作業着手の段階（実施方針の確認）
- 第2回 中間打合せ（一筆調書の更新作業終了段階）
- 第3回 中間打合せ（事業参加資格者の整理終了段階）
- 第4回 中間打合せ（GIS地番図の更新及び属性データの追加および更新段階）
- 最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合には、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第1-11条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

(2) 打合せ場所

WEB会議を基本とするが、対面による打合せとする場合は、関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所でを行うものとする。

第5章

成果物

(成果物)

第5-1条

成果物を共通仕様書第1章第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

(1) 成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R）正副2部

このほか、この成果物に含まれる「行政機関の保有する情報公開に関する法律」に基づく「不開示情報」に該当する情報について、その箇所を黒塗りにする措置を行い、電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R）により別途1部を提出するものとする。

(2) 成果物の出力1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）

なお、前記で黒塗りの措置を行った成果物の出力は不要である。

(3) 要約版1部

(成果物の提出先)

第5-2条

成果物の提出先は、次のとおりとする。

千葉県柏市根戸 471-65

関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所

第6章 契約変更

(契約変更)

第6-1条

業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第2-1条に示す「作業条件」に変更が生じた場合。
- (2) 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。
- (3) 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- (4) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- (5) 履行期間の変更が生じた場合。
- (6) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。
- (7) その他重要な変更が生じた場合。

第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

第7-1条

この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

第7-2条

調査結果が調査目的に合致せず、その原因が受注者に起因すると認められる場合は再調査を命ずることがある。その場合、変更協議の対象としない。

令和6年度 国営土地改良事業地区調査 鐮川地区土地所有状況調査業務

〔作業項目内訳表〕

作業項目	作業内容	作業量	備考
1. 準備作業			
1-1. 資料把握	過年度の成果など、貸与資料の把握を行い、作業計画を立案する。	一式	
2. 農地情報の更新			
2-1. 一筆調書の更新	発注者より貸与する本地区の一筆調書（令和5年度整理時点）について、貸与する農地基本台帳、土地改良区土地原簿及び転用実績、課税台帳を用いた更新作業を行うとともに、必要に応じて登記簿・公図による確認を行う。また、関係機関と調整を行うための資料作成及び調整結果を踏まえた整理を行う。さらに、受益面積の集計及び受益図の更新を行う。	一式	・登記簿、公図の請求にかかる費用は含まない。
2-2. 事業参加資格者の整理	一筆調書の各筆について、2-1の作業を踏まえ、土地所有者、耕作者及びその権利関係から事業参加資格者を整理し、発注者より貸与する本地区の名寄調書（令和5年度整理時点）の更新を行う。また、必要に応じて登記簿による確認を行う。また、関係機関と調整を行うための資料作成及び調整結果を踏まえた整理を行う。 なお、個人有・共有・法人有などの土地所有状況も踏まえた整理を行う。	一式	
2-3. GIS地番図の更新	発注者より貸与する本地区のGIS地番図について、2-1の作業を踏まえ、筆の位置情報、ポリゴン形状の整理も含む更新作業を行う。また、必要に応じて、登記簿、公図による確認を行う。また、関係機関と調整を行うため資料作成及び調整結果を踏まえた整理を行う。	一式	・作成資料は、GISソフトウェア「Arc GIS 10.8for Desktop」と互換性があること。
2-4. 属性データの追加および更新	発注者より貸与する資料を基に、農業集落界について一筆調書及びGIS地番図へ属性を追加する。また、一筆調書及びGISの各種属性データ（市町区分、改良区区分、地目区分、用水系統区分、土地利用区分（農振）、傾斜区分、土壌区分等）についても更新を行い、各区分別面積の集計、図面及び一定地域調書（別添1）の様式を作成する。	一式	
3. 点検・とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、課題の整理、とりまとめ及び報告書の作成を行う。	一式	

- ・鐮川地区の受益面積は約1,400haであり、関係機関は以下のとおりである。
関係市：群馬県高崎市、藤岡市、富岡市、下仁田町、甘楽町
関係土地改良区：鐮川土地改良区、甘楽多野用水土地改良区
対象筆数：約14,000筆

一定地域調書

市町村名	大字名	字名	地域及び 現況地目	備考
〇〇市	〇〇	〇〇、〇〇	一円の田畑	
	〇〇	〇〇	一部の田	
	〇〇	〇〇、〇〇	一部の畑	
〇〇市	〇〇	〇〇、〇〇	一円の田畑	
	〇〇	〇〇	一部の田	
	〇〇	〇〇、〇〇	一部の畑	
〇〇市	〇〇	〇〇、〇〇	一円の田畑	
	〇〇	〇〇	一部の田	
	〇〇	〇〇、〇〇	一部の畑	
〇〇町	〇〇	〇〇、〇〇	一円の田畑	
	〇〇	〇〇	一部の田	
	〇〇	〇〇、〇〇	一部の畑	

注1) 3条資格に係る土地を対象に記載すること。

注2) 当該土地の全域を対象とする場合には「一円」、その他の場合は「一部」と記載すること。また、現況地目は「田」、「畑」、「雑種地」又は「山林」等とし、「等」を付けて省略はしない。